

施策区分	基本目標	数値目標			自己評価	有識者会議委員意見等
		計画策定時現状値	目標値	実績値	評価と今後の方向性の説明	
【施策1】 産業振興戦略	若い世代を中心として、安心して働けるための産業振興と雇用の場の創出を目指します。	従業者数 19,790人 ※平成22年国勢調査	従業者数 20,000人	—  (計画策定後の国勢調査は令和2年度予定)	産業の振興と雇用の場の創出により、将来にわたって安心して働くことができる環境の整備を目指し、産業団地や遊休施設等を活用した企業等の誘致と起業や林業の新たな産業の創出、農業者の販売促進・所得向上などの取り組みによる雇用の創出を図った。 従業者数は、本計画策定前の平成27年度の国勢調査時点で19,878人※になっている。その後、本計画記載事業等の推進により、約470名の雇用増加が見込まれている。 次期については、KPIも見直しながら、より効果的な施策の展開を図りたい。	【意見・質問等】 ①雇用者のデータ（どの年代が増えているのかなど）を分析したほうがよい。特に若い人達の情報を整理したほうがよい。 ②一点突破を目指していく必要がある。箱物は誰でも作れる、重要なのは中身の問題だと思う。人を集めるのは、戦略である。  【回答・説明】 ②（国勢調査の時点の問題で、施策の結果が反映されたデータが取れず、）市で状況が整理できていない事が問題と捉えている。国勢調査に頼らず、原課で整理できるような形が必要と考えている。

※分類不能の産業（調査票の記入が不備で、いずれの項目にも分類しえないもの）を除く。

施策No	対象事業名	事業の概要（目的）	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価		有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元（平成31） 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④		
産業 振 興 戦 略	1-1 産業団地整備事業	大越町の旧住友大阪セメント田村工場跡地約16haに、新たな産業団地を整備します。 本産業団地は、大規模用地を希望する製造業等の企業を誘致するとともに、企業の要望に応じた小規模の区画も整備し、企業誘致を推進し、雇用の拡大を進めます。	誘致企業数：3社	誘致企業数：1社	誘致企業数：1社	誘致企業数：1社	誘致企業数：3社（2社+）	100.0%	A	③	B	②	【意見・質問等】 ①産業団地の最終的な目的は雇用を生む事。実際に働く方はパートタイムなのか、正社員なのか。 ②企業誘致した場合の費用対効果の検証をして欲しい。これらの事業は実際様々な面から検証した場合、効果が薄いと考える。 ③地域の状況にあった企業誘致をしていくべき。「どんな企業でも来てください。」ではなく、職種を絞って企業誘致していかないと厳しいのではないかと。漠然と何でもOKというのは何も無いに等しい。今あるものを広げるのも面白いので、参考にして欲しい。  【回答・説明】 ①市内の方の雇用を予定している。補助を活用して工場を整備する場合は、新規正社員の雇用が要件。産業団地以外でも都路に植物工場が進出し、雇用が創出されている。一方で、就職を希望する方は業種を選んでいくようミスマッチが起きている。	商工課
	1-2 空き店舗活用支援事業	市内の空き店舗の状況を把握するとともに、情報発信を行うことにより活用を促進し起業しやすい環境整備を進め、街中の活性化を図ります。	空き店舗紹介数：5件/年	—	—	空き店舗紹介数：2件	空き店舗紹介数：1件	20.0%	D	③	C	③	【意見・質問等】 既存する船引駅前の空き店舗は、耐久性・老朽化に問題があるのか。活用者がいないのか。  【回答・説明】 両方とも課題。持ち主から話はいただくが、大規模改修が必要なため、既存の補助だけでは厳しい。空き店舗バンクは4店舗（船引町内）の登録のほか、不動産業者の物件もある。空き店舗を求めている人が多い中、持ち主とのマッチングが問題。町内は店舗兼住宅が多いなか、どんな施策が打てるか検討したい。	商工課

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④		
1-3	グリーン・ツーリズム活性化事業	グリーン・ツーリズムを通じて交流人口の拡大を図り、田村市の豊かな自然や魅力ある人材を広く周知することで、地域の活性化と移住・定住を促進します。 継続的に活動するため、受入れ側の人材の確保と育成を行い、それらの中心となる「中間支援組織」を設立し、安定的な集客・経営を支援します。	交流人口： 約600人	交流人口： 約100人/年	交流人口： 約200人/年 (累計：約300人)	交流人口： 約200人/年 (累計：約500人)	交流人口： 約270人/年 (累計：約770人)	128.3%	A	③	当初の交流人口100人から5割増の年間150人程度、4カ年で600人を目標としていたが、導入支援によりグリーンツーリズムの実施主体数が増加したことで、令和元年度は年間交流人口270人となり、累計交流人口770人と目標を達成している。 受入れ側が慣れてきたので、今後は顧客の獲得と事業の収益性が課題となる。 各地の取組が自走できるよう、ホームページ等を活用した情報発信と、固定客獲得のできる仕組みづくりが必要である。	B	②	【意見・質問等】 ①交流人口増加を目標としている中、定住化につながる事例は具体的にあるのか。 ②民泊施設としての登録は何件か。農家民泊や体験農園はあるのか。 ③交流人口を増やすには、受入れ態勢を整えることが大事(バランス)。震災以降、人の流れは変わってきている。中野区とは6,800人の交流があったが震災でゼロになった。中野区とは姉妹都市になっているので、有効に活用すべき。 【回答・説明】 ①グリーン・ツーリズムを通じて移住してきた人はいないが、田村市を知って頂く事が1つの目標であり、移住してもらう事が最終目標。(本事業以外で)移住してきた方にきっかけなどを聞き、移住説明会などを増やしたい。現在は、関東圏での田村市のPR、空き家・空き地の相談も行っている。 ②農家民泊は2軒。農家レストランは1軒。体験農園は、生業としてやっている方も含め、把握していない。	観光交流課
1-4	起業支援事業	若者や女性などの起業を支援することにより、新たな地域ビジネスの創出を目指します。	新規起業数：3社	-	-	新規起業数：2社	新規起業数：2社	66.6%	B	②	若者や女性の起業を金融支援(貸付を受ける際の保証料の一部を支援)により促進することを目的としている。 KPIの達成は66%にとどまり、目標達成にはいたっていないが、いろいろな働き方ができる環境が整いつつある中、若者や女性の起業・創業を促進することは、定住に繋がる重要な施策であるため、市内金融機関及び各商工会等と連携し、継続して支援に取り組んでいく。については、次期総合戦略においても継続したい。	B	②	【意見・質問等】 ①推進すべき事業。まだまだ事業のPRが足りないのではないか ②新規起業は地元でも少ないと思うが、都会の若者向けにPRをしてはどうか(移住する場合は、補助金を出すなど)。漫画家、小説家やインターネットを活用した仕事などもよいと思う。遊休校舎などを使ってもらうなど、定住につながるPRをした方が、効果があるのではないか。 ③起業支援、店舗販売でなく流通業の方へのリノベーションなど支援策はあるか。 ④まちづくりについて、都市計画も含め長期的に検討すべきではないか。長期戦略と短期戦略を分けて考える必要がある。総合的な整備の視点が抜けているのではないか。商工業の活性化は、購買意欲の増大が必要。田村市になってから縦の連携は良いが横の連携がない。横串を入れる必要がある。産業団地の立地戦略も気になる。 ⑤都市(中心市街地)をどう作っていくか。空き店舗をどうするかも含め、都市計画の中ではっきりさせていただきたい。商店街も1店舗だけでは誰も来ないので、数多く連動していくと人が集まる。そうすると若い人たちがチャレンジでき、住みやすくなるという流れができる。職員も認識していると思うので、都市計画の中で議論をいただきたい。 ⑥R288バイパスで人や物の流れは変わるか。商店街の方は不安に思うのではないか。 【回答・説明】 ②関東圏からの移住については、福島県・田村市でもPRしているが、ターゲットをどう絞るかが重要と考えている。どこの市町村も抱えている問題である。現在、市では国の交付金で若者・女性の相談窓口を行っていて、ホームページも作成しており、雇用のマッチング事業も始めたいと考えている。毎年600人減少している現状で、田村市出身20~30代の方が一番多く転出しているのは郡山市である。そういった方に、田村市で働いて、田村市に住んでもらえるような施策を考えていきたい。 ③現時点では空き家改修と空き店舗改修補助のみとなっている。 ④現在、都市計画マスタープランを作成中であり、それにぶら下がる商業まちづくり基本構想を合わせて策定したい。また、横のつながりは重要と考えている。 東部産業団地は20ha、大規模区画をして1区画7~8ha規模の工場誘致を目指している。 ⑥ご指摘のとおり、今の計画であれば通勤や買い物の流れが変わる可能性はある。都市計画も含め、これからどうしていくかは議論していくべきだと考えている。	商工課

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④		
1-5-①	田村市特産品PR事業	田村市特産品のパンフレットの作成などによるPR活動を支援し、特産品生産者の生産・販売意欲の向上を目指し、田村市のイメージアップを図ります。	PR対象特産品：5品	PR対象特産品：1品	エゴマ関連 産品(油、 パウダー、 子実)3品 PR対象特産 品：4品(累 計)	ハム・ウイ ンナー2品 米(厳選田 村米)1品 PR対象特産 品：7品(累 計)	ハム・ウイ ンナー2品 米(厳選田 村米)1品 PR対象特産 品：7品(累 計)	140.0%	B	③	本事業は、田村市の特産品のPRにより田村市の知名度・ブランド力の向上を目的とし、対象品目数を目標値とした達成度は140%となった。本事業をより積極的に推進し、田村市のブランド産品として確立するため、令和元年度にブランド認証制度に係る実施要領を策定するとともに、認証委員会を立ち上げ、市特産品のブランド化に向け、更なる取り組みを実施することとしており、今後も継続していきたい。	B	②	【意見・質問等】 ①福うな結びの価格設定はどうなっているか。 ②6次化産品は、今後どのくらいの規模(数量)を増やしていきたいと考えているのか。 ③田村市の特産品を、ふるさと納税の返礼品に活用することは考えているのか。 ④ブランドにはストーリーがある。ストーリーがない物にブランドは生まれにくい。よく考えていただきたい。  【回答・説明】 ①価格設定は冷凍おむすび85グラム 1個 税込み400円。基本は1個売りだが、贈答用として箱入り5個も販売している。使用している米も田村市のもの。 ②規模は具体的には説明できないが、田村市産のブランド化の認証を第三者の皆さんも交えて、一つずつ進めていきたいと考えている。今ある物をベースにして、出口戦略を含め、全体的に考えていきたい。 ③視野に入れて議論したい。現在はエゴマ、米が中心である。	農林課
1-5-②	農業6次産業化推進事業	田村市の豊かな地域資源を活用し、相互に連携・融合しながら農業の6次産業化を推進することにより、農業者の所得向上と現存の6次化商品の販路拡大に向けたサポートを実施します。	6次化産品の市外販路開拓：3件	-	6次化産品の市外販路開拓：0件	6次化産品の市外販路開拓：0件	6次化産品の市外販路開拓：0件	0.0%	D	③	本事業は、農業の6次化推進により農業者の所得向上等を目指すものであるが、マッチング等のサポート体制の弱さ等から達成度は0%となった。市産物の用いたクワトロルやエゴマ等新たな商品開発が進みつつあることから、上記1-5-①と合わせた事業として次期も実施したい。	C	③	【意見・質問等】 なし	農林課
1-6	林業の新たな産業創出事業	木質バイオマス発電やCLT(直交集積板)製造など豊富な森林資源を活用した林業の新たな産業の創出を図ります。	森林資源を活用した新たな産業の創出：2件	-	1	(累計)1件	(累計)1件	50.0%	C	④	本事業は、森林資源を活用した新たな産業の創出を図るもので、木質バイオマス発電事業者の誘致により、達成度は50%となった。空間放射線量が減っている中、林業振興を模索するとともに森林経営管理法施行に伴う、新たな森林管理システムによる木材利用の促進により、新たな森林産業の創出に繋げていきたい。	B	③	【意見・質問等】 なし	農林課 商工課
1-7-①	遊休公的施設活用事業	廃校になった学校施設や市役所旧庁舎等の公的施設の再利用を推進するため、これらの物件に関する情報発信を行い、企業などの誘致を推進し、遊休公的施設の有効利用を目指します。	遊休公的施設の活用：8件	遊休公的施設の活用：2件	遊休公的施設の活用：4件(累計6件)	遊休公的施設の活用：4件(累計10件)	遊休公的施設の活用：2件(累計12件)	150.0%	A	②	テレワークスペース誘致や福祉施設募集など関係課の協力もあり、当初の目標を大きく達成することができた。今後は、ライフラインや修繕履歴など施設データの精緻化を図り、HP等で積極的に情報公開することで遊休施設活用の促進を図る。	B	②	【意見・質問等】 ①遊休施設に関し、活用するうえでの優先順位・基準は？ ②遊休(公的・民間の)施設は、今後も増えると見込まれるので県内外での幅広いセールスが必要。  【回答・説明】 ①現時点で具体的な基準は設けていない。学校統廃合が進んでおり毎年遊休施設は増える。基準に関しては検討したい。	財政課
1-7-②	遊休民間施設活用事業	移転や閉鎖などにより使用されていない工場など遊休民間施設の規模や用途等の実態を調査し、企業や新たに起業する事業者を誘致することにより、新たな産業や雇用の創出を図ります。	誘致企業数：3社	-	-	-	-	0.0%	D	③	条件等が合わないことにより、成約までには至らなかった。  遊休民間施設への企業誘致は、価格や構造等条件が合わない場合も多いため、次期総合戦略においては、空き工場等の把握を行いながら県と連携し、照会に対応しつつ、施策としては「1-1」と統合する。	C	③	【意見・質問等】 遊休(公的・民間の)施設は、今後も増えると見込まれるので、県内外での幅広いセールスが必要。	商工課

施策区分	基本目標	数値目標			自己評価	有識者会議委員意見等
		計画策定時現状値	目標値	実績値	事業評価と今後の方向性の説明	
【施策2】 定住・雇用戦略	各地域における定住促進、農山村をはじめとした地域における日常生活機能維持及びネットワーク構築を目指します。	市外からの転入者数 731人/年	市外からの転入者数 1,000人/年	市外からの転入者数 803人/年 (H30年度)	定住促進と日常生活の維持等により、安心して住み続けられるまちづくりの推進を図った。 各種補助制度を活用し移住・定住の増加が図られたものの、平成25年度の転出者数を参考に設定した目標値には及ばなかった。 次期については、目的の明確化を図りながら、目標設定、施策内容の見直しを行い、より効果的な施策の展開を図りたい。	【意見・質問等】 なし

施策No	対象事業名	事業の概要 (目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元 (平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向性の説明	事業評価 A~D	今後の方向性に対する評価 ①~④		
定住・雇用戦略	2-1 空き家・空き地情報バンク事業	市内の空き家・空き地の実態を調査し、売却や賃貸を希望する所有者が、空き家・空き地情報バンクに登録し、これらの情報をホームページに掲載することにより購入や賃貸の希望者とのマッチングの機会を整備します。 また、移住・定住希望者へ一元的に情報を提供するワンストップ窓口を構築し、空き家・空き地の有効活用による移住・定住を促進し地域の活性化と定住人口の増加を図ります。 さらに、遊休公的・民間施設なども積極的な情報発信を行い、有効活用による産業の振興を図ります。	登録数：50戸	登録数：4戸	登録数：22戸	登録数：26戸	登録数：44戸	80.0%	B	①	平成28年2月に開設したが登録件数が伸びなかったため、テラス石森を運営している(一社)Switchが設置した「空き家の窓口」との連携により登録件数が伸びている。移住促進を図るためにも2-2-①定住化促進事業と4-1-②お試しチャレンジハウス事業と連携して継続が必要と考える。	B	②	【意見・質問等】 なし	経営戦略室

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況					達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④			
2-2-①	定住化促進事業	市外からの転入者に、空き家・空き地などを活用するための支援をすることにより、定住人口の増加を図ります。また、行政区・集落単位での移住・定住のプラットフォームを形成し、市外から移住しやすい環境整備を推進します。	制度利用世帯数：5世帯	制度利用世帯数：0世帯	制度利用世帯数：0世帯	制度利用世帯数：0世帯	制度利用世帯数：0世帯	0.0%	B	①	空き家バンクの登録数が伸びずに利用世帯は乏しいが、今年度1件の相談がある。引き続き2-1空き家・空き地情報バンクと4-1-②お試しチャレンジハウス事業と連携して継続が必要と考える。	B	②	<p>【意見・質問等】</p> <p>①田村市にとって定住化促進事業は一番重要な施策であると思う。なぜ結果がでないのか。予算・方法等見直すべきではないのか。</p> <p>②国の補助金は、何件申請していくぐらい活用しているのか。</p> <p>③定住化促進、少子化対策事業に関し、市でもっと大きなプロジェクトをやるような戦略はないか。</p> <p>④地域おこし協力隊は何名で、カテゴリーはいくつあるか。</p> <p>⑤NPOで若い方など、まちづくりに関する事に関して田村市で何かやっているか。</p> <p>⑥テラス石森は空き校舎として有効的な使い方。今、NPOなどが街なかで空き店舗などを改修して、おしゃれで人が集まる場所を提供しているが、例えば、船引の商店街の中にはそういう所がない気がする。チャレンジハウスなど、人(若者)が自然体で集まれる場所づくりが必要ではないか。</p> <p>【回答・説明】</p> <p>①地域創生総合戦略の要ではあるが、なかなか定住化促進には結び付いていない。なお、移住された人数は、H28年 2世帯6人、H29年 1世帯1人、H30年 3世帯11人 合計6世帯 18人が、本事業を利用して移住している。今後、予算や方法及び組織体制について、検討したい。</p> <p>②地方創生推進交付金というものが、田村市では3つの枠が採択になっている。内容は浪漫地区、(商工課でも話があった)仕事創生事業、(観光交流課で動いている)インバンド事業。お試し居住は不採択になった。他に、国では省庁ごとに補助金メニューがある。1事業につき3年間ないし5年間で5千万。浪漫地区については年度で1千5百万から1千8百万。仕事創生は2千万。インバンド事業は今年度で7百万。</p> <p>③大きな事をやればインパクトもある。すぐに答えをだすことはできないが内部でしっかり議論をしていきたい。</p> <p>④地域おこし協力隊は4名。3名は起業型地域おこし協力隊というもので福島県と田村市の協同で設置。テラス石森を拠点に活動。カテゴリーは2つある。起業型については、12市町村に対して10名程。ミッション型については、アクティブな事にチャレンジしてもらっている。</p> <p>⑤復興応援隊のNPO法人くらすタ。都路を中心に復興支援員が活動している。最近立ち上がった滝根町の団体は介護支援が中心。福祉関係は4団体。</p>	経営戦略室	
2-2-②	子育て世代定住化促進事業	子育て世帯(0歳~15歳の子どもがいる世帯)にとって魅力ある、ずっと住みたいと思えるような田村市を目指し、子育て世帯をサポートする各種施策を通じ定住化を促進します。	制度利用世帯数：10世帯	制度利用世帯数：19世帯	制度利用世帯数：47世帯	制度利用世帯数：18世帯	制度利用世帯数：23世帯	230.0%	B	③	<p>認知が図られてきたが、支援制度が複雑であるため2-2-③ふるさと田村Uターン定住化促進事業と合わせて見直しをしたい。</p> <p>I 転入子育て世代サポート事業(1人50,000円)</p> <p>II 子育て世代住宅支援補助金(1戸1,000,000円)</p> <p>III 子供応援事業実家改修補助金(1人100,000円)</p> <p>IV 子供応援事業空き家改修補助金(1人100,000円)</p>	B	②	<p>【意見・質問等】</p> <p>制度を利用したい人は多くいると思うので、制度自体の広報に力を入れて欲しい。</p>	経営戦略室	
2-2-③	ふるさと田村Uターン定住化促進事業	将来、田村市の活動の原動力となりうる、田村市の良さを理解している田村市出身者(40歳以下の者)に対し、新たな夢の実現や新生活を田村市でスタートするための支援を実施し、田村市へのUターン定住を加速させます。	PR・広報活動：4回/年	PR・広報活動：4回/年	PR・広報活動：1回/年	PR・広報活動：4回/年	PR・広報活動：1回/年	100.0%	B	④	制度では40歳以下の独身女性、起業支援事業の該当者、15歳未満の子供を扶養している子育て世代と限定的で、活用者も少なく2-2-②子育て世代定住化促進事業と合わせて見直しをしたい。	B	③	<p>【意見・質問等】</p> <p>なし</p>	経営戦略室	

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④		
2-3	新規就農者支援拡大・自立促進事業	持続可能な力強い農業を実現するために、新たな担い手となる農業後継者や新規就農者の確保と育成を支援することにより、円滑な経営移譲と独立就農を後押しし、営農の安定、定着を図ります。	研修受入地区の確保:5地区	-	研修受入地区の確保:1地区(累計)	研修受入地区の確保:0地区(累計)1地区	研修受入地区の確保:0地区(累計)1地区	20.0%	B	③	本事業は農業振興に必要な不可欠な担い手の育成・確保を目的とするものであるが、研修受入地区数の目標達成率は20%であった。事業の必要性は揺るがないものであるが、目標の設定とともに、内容について見直しを行い、継続して実施する必要がある。	C	②	【意見・質問等】 昨年度の新規就農者はどのくらいいるのか。  【回答・説明】 5名。自営と雇用される場合の新規参加者があり、H30年度に国の補助事業を活用した。(ミニトマト 2人・椎茸 1人・小松菜 1人・ホップ 1人)	農林課
2-4-①	新卒者正規雇用奨励事業	田村市の企業等が田村市在住の新卒者(高校・大学等)を積極的に雇用するための環境整備支援を実施し、地元企業の現地化を促進します。	新規インターン受け入れ企業数:10社	-	累計 6社	累計 9社	累計 9社	90.0%	A	③	新規インターン受け入れ企業数については、福島広域雇用促進支援協議会事業や船引高校のデュアルシステムにより、概ね達成できた。今後は、求人倍率が高い中においても、企業が雇用を確保できるよう、次期総合戦略においても雇用奨励事業を継続したい。	B	②	【意見・質問等】 田村市のためにも雇用推奨事業は大いに続けて頂きたい。	商工課
2-4-②	しごとサポート事業	ハローワークとの連携により、転入者、子育て世代の母親、高齢者などの安定した雇用確保をサポートし、安定した生活基盤を確立することで市民の定住化を促進します。	職業紹介者数:100人/年	-	1,281人	1,198人	473人	473.0%	A	②	仕事を探している方の支援として、市と福島労働局が連携し、職業相談室を設置。求職者がハローワーク郡山まで訪れる必要がなく、一定規模の利用者がある。目標値を大幅に上回ったが求人倍率が高い中においても、求職者はより良い環境を求めている状況が見受けられるため、目標値の見直しを行いながら、次期総合戦略においても継続したい。	A	②	【意見・質問等】 なし	商工課

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④		
2-5	生涯学習等複合施設整備事業	市民が自由に集い、子どもからお年寄りまでが同じ場所で学び、語り、田村市のコミュニティの中心となる広域の新たな交流拠点として設置します。本事業は、既存の文化センター等の設備を最大限活用するとともに、民間商業施設の併設をはじめ、民間経営手法や資金なども検討し、効率的な建設、運営を行います。	利用者数：116,000人/年	-	-	-	-	0.00%	D	③	H27年5月生涯学習等複合施設整備基本計画を策定。H30年度基本計画、H31年度実施設計並びに建設を進めH34年度業務開始予定であったが、建設事業費並びに財源確保の観点から事業計画の見直しを行っている。	D	③	【意見・質問等】 ①屋内で子どもを遊ばせる施設の建設計画はあるのか。 ②少子化の中、生涯学習等複合施設が必要なのか。他の空き校舎の利用などは検討していないのか。単に船引公民館の老朽化が理由での建設か。 ③公民館機能の代替施設と考えるのか。 ④常葉の文化の館は、図書館機能や(下校などの)子供が保護者の迎えを待てる施設となっているが、そのような用途も考えているのか。 ⑤複合施設の中に入る機能は他にないか。 ⑥生涯学習なので遊びも必要ではないか。カフェやコンビニを併設している施設など、アイデアも必要。田村市民全員が使う施設・船引町民以外が足を運べるような施設とすべき。 ⑦田村市民と外部(外国含む)との交流(学びの場など)なども検討してもよい。市民の利用が3万人、市外からの利用が10万人など、市内外からの利用を想定する発想が必要なのではないか。施設を作るのは簡単だが、施設を利用してもらうための戦略・アイデアが必要。 ⑧田村市が抱えている課題を解決するために、積極的に関わる人材が必要。また、そのための働きかけも重要である。例えば、大人(高齢者含む)の学びの場としての支援などをコンテンツに含めることや、チャレンジする機会の創出なども検討しているのか。  【回答・説明】 ①生涯学習施設はあくまでも複合施設であり、図書館・公民館・体育館機能を予定している。別途、こども未来課で屋内遊び場を進めている。 ②それぞれに背景がある。現在は取り壊して無いが、船引公民館の脇には体育館があった。また、公民館は老朽化している。図書館は、町内から場所が離れており、耐震化も必要。船引公民館の隣には、文化センターもあるので一体的に整備する計画。 ③文化センターの機能と合わせた施設と考えており、図書館・公民館・体育館機能を予定している。詳細はこれから煮詰める。 ④文化の館は子供たちが親の迎えを待つ場所という機能も持たせているが、その反面「騒がしい」との報告もある。課題を許容範囲内で制御しながら子どもの居場所づくりを含め検討していく。 ⑤今後の検討課題である。須賀川の施設(テッテ)は、チャレンジショップも併設している。 ⑥(前回もKPIの利用者数について指摘を頂いたが)様々な目線・角度から総合的に検討したい。 ⑧(チャレンジする場としては、)石森のテレワークセンターもあるので、調整して検討したい。	生涯学習課
2-6	買い物弱者に対する環境整備支援事業	自家用車などの移動手段を持たない方など、買い物に不自由な高齢者等の買い物弱者の利便性を図るため、移動販売事業への支援を行います。	移動販売対象エリアの拡大	-	都路町地区拡大	田村市全エリアを対象とした移動販売事業者等への補助金の整備	田村市全エリアを対象とした移動販売・宅配サービス事業者への補助金の交付 移動販売：5件 宅配サービス：7件	100.0%	A	③	H28、H29に現状把握。H29には、船引町の事業者が都路町での買い物弱者対策として独自に移動販売を開始。しかし、利用者が少ないなどから事業継続のための支援相談があったことなどから、H30に支援事業の制度設計を行い、H31.4移動販売・宅配サービス事業者への補助事業を制定。 H30に目標値を達成できたが買い物弱者に対する支援は必要であるため、目標値の内容を変えて次期総合戦略においても継続したい。	B	②	【意見・質問等】 自動運転が進んだ場合、実証実験にチャレンジするのもひとつ。これらを将来の構想についても検討をしていただきたい。	商工課
2-7	協働のまちづくり支援事業	地域における課題の解決に向け、市民団体等が創意工夫をした取組みや、市民が参画する地域間交流等の新たな市民ニーズに対応するため、市民から「まちづくり事業」として提案を募集し、これらの活動に対する支援を行います。	市民提案型事業数：50件	市民提案型事業数：8件(累計)	市民提案型事業数：14件(累計)	市民提案型事業数：15件(累計)	市民提案型事業数：15件(累計)	30.0%	C	③	これまでに延べ15団体から市民提案型の申請があったが、相談に応じて他の支援制度を紹介したため近年は申請件数が減少している。中には課題解決に繋がらない相談もあることから「出会いの場創出事業」を除いて制度の見直しをしたい。	C	③	【意見・質問等】 なし	経営戦略室

施策区分	基本目標	数値目標			自己評価	有識者会議委員意見等
		計画策定時現状値	目標値	実績値		
【施策3】 子育て・少子化戦略	若い世代が希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方が出来る環境づくりを目指します。	合計特殊出生率 1.51	合計特殊出生率 1.63	—	希望に応じた結婚、出産、子育てができる地域社会の構築を目指し、少子化対策、子育て支援に取り組んだ。 市町村別合計特殊出生率の公表が遅れているため、実績の把握ができていないが、出産や子育ての環境整備は着実に進んでいる。 次期については、事業ごとの目的と効果を検証し、より効果的な施策の展開を図りたい。	【意見・質問等】 なし

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課	
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向性の説明	事業評価 A~D	今後の方向性に対する評価 ①~④			
子育て・少子化戦略	3-1	出会いの場創出事業	少子化・定住化対策の一環として、田村市民の婚姻率の向上を目指し、「男女が出会う」機会を提供する婚活事業を支援します。 従来の婚活イベントに加え、新たに市民提案型イベントの支援を行うことで広く参加者を募り、結婚へつなげることで若者の定住促進を図ります。	ワークショップ開催回数：15回 出会いの場の提供回数：15回	ワークショップ開催回数：2回 出会いの場の提供回数：1回	ワークショップ開催回数：4回(累計) 出会いの場の提供回数：1回(累計)	ワークショップ開催回数：4回(累計) 出会いの場の提供回数：4回(累計)	ワークショップ開催回数：4回(累計) 出会いの場の提供回数：5回(累計)	30.0%	B	③	少子化対策は、市民や関係者を巻き込まないと難しい。ワークショップ等の開催に加え結婚世話やきの導入(13名)やふくしまマッチングサイトはび福なび出張登録会を実施している。また、KPIについてはイベント開催や結婚世話やき人によるカップル成立数などに変更したい。	C	③	【意見・質問等】 ①自己評価にある通り、KPIカップル成立数など具体的なものにすべき。 ②婚活が悪い訳ではないが、日本にはカップル文化がない。若い方がまちづくりを考える中で出会うなど、一連の流れの中、自然体でカップルが生まれる環境を作ることも検討したほうがよいのではないか。 ③人が町に出て、気持ちの良い場所を作って、人が集まり誰かと一緒に何かをやる必要がある。小さくてもよいので、一連の流れを作ることが大事。  【回答・説明】 ②民間・行政の補助金を利用し行ったものがあるがカップル成立数も少なく、少し限界が見えてきている。そういったことから、今年は自然と何等かの結びつきができるような事と思い、ワークショップを行ったがなかなか人が集まらなかった。継続しないと人の結びつきが確保できないので、子どもから高齢者まで幅広い年代が自然と集まり、地域社会が分断されることのない仕組みを作っていきたい。	経営戦略室
	3-2-①	妊娠・出産安心サポート事業	少子化対策の一環として、妊産婦の保険診療の医療費(自己負担分)を妊娠4カ月から分娩の月まで助成することにより妊産婦の健康管理と安全な出産を支援し、子育て環境の充実を図ります。	福島県の低体重出生率を下回る	H28年低体重児出生率 県：9.5% 市：9.0%	H29年低体重児出生率 県：9.4% 市：10.8%	H30年低体重児出生率 県：9.0% 市：8.5%	H30年度低体重児出生率※データについて、未確認。(県の資料より、11月以降に記載が可能)	—	B	③	子育て環境の充実を目的として、県の低体重出生率を下回ることをKPIに設定して事業を進めてきたが、平成28年度は県を1.4%を上回った。その要因は出生率が年々減少している中、対象児一人が占めるの割合が高いことがあげられる。 本事業は、すべての妊産婦が出産に備え、適切な医療を受けられるよう、医療費を助成し、妊産婦の健康管理を支援することで、出産後の母体の健康を増進し、育児環境の充実につながることから、事業内容を見直したい。	B	②	【意見・質問等】 なし	こども未来課

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④		
3-2-②	不妊治療助成事業	子どもを持ちたい夫婦の希望を実現させるため、不妊治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減と治療を受けやすい環境を整備する。	不妊治療妊娠件数: 10人/年	H28年度 不妊治療妊娠件数: 1人	H29年度 不妊治療妊娠件数: 3人	H30年度 不妊治療妊娠件数: 2人	R元年度 不妊治療妊娠件数: 1人	10.0%	D	②	子どもを持ちたい夫婦の希望を実現させることを目的に、不妊妊娠件数をKPIとして設定し事業を展開してきたが、H28年からH30年度までに33人利用があり7件の妊娠、年1~3件の妊娠で、目標値を大きく下回った。 昨年まで郡山市内の3つの医療機関で治療が行えたが、そのうち最も受診者が多く、積極的に治療を行っていた医療機関が閉院したため、利用が大幅に減少した。 しかし、出生数の増加にも有効な事業であり、H25年から現在までの実績を見ると引き続き需要はあるため、目標値の見直しを行いながら事業を継続していきたい。	C	②	【意見・質問等】 なし	保健課
3-3-①	出生奨励事業	これまでの新生児誕生のお祝いである「出生祝い金」に代えて、出生時に乳児・育児用品や保育サービスで利用できる助成券を交付することにより、その世帯の経済的負担を軽減します。	受給者の満足度向上	-	-	H30年度より 事業開始	H29年度まで 出生祝い金: 50千円。 H30年度より出生時及び1歳時それぞれ30千円、第3子以降2歳児に100千円の商品券をそれぞれ給付しており、金額の増により経済的負担軽減が図られた。	-	B	③	子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、受給者の満足度向上をKPIに設定して事業をH30年度より開始した。 子育てに必要な育児用品等の購入に使用できる商品券の給付により、経済的負担軽減を図ることで、給付金額の増から受給者の満足度も向上したと考えられる。 今後は、子育て世帯の経済的支援の観点からより効果的な支援方法を含め内容を見直したい。	B	②	【意見・質問等】 ①少子化の負担軽減について、2人目の祝い金はいくらか。 ②制度自体は、助かると思うが産みたくなくなるような施策を検討すべき。フランスは3人産むと儲かる仕組みになっている。そこまで思いきった施策がないと少子化の克服は達成できるものではない。  【回答・説明】 ①2人目に関しては1年目3万円、2年目3万円(1人目と同じ)。 3人目は10万円という制度になっている。	こども未来課
3-3-②	田村っ子元気増進事業	次代を担う子どもたちの健やかな成長を目標に、子どものむし歯対策をはじめ、子どもの肥満対策や育児不安対策などの強化を図ります。 また、子育てをする親の健康も重要なことから、親世代の新たな健康増進プログラムを実施します。	(子どもの健康) 子育てに自信が持てる母親: 70.0% (親の健康) 健康増進プログラム参加者増加に向けたPR活動: 4回/年	(子どもの健康) アンケート: 未実施 (親の健康) 健康増進プログラム参加者増加に向けたPR活動: 10月まで3回実施	(子どもの健康) アンケート: 未実施 (親の健康) 健康増進プログラム参加者増加に向けたPR活動: 10月まで1回実施(健診46会場において)	(子どもの健康) 30年度乳幼児健診アンケート結果 70.4% (親の健康) 健康増進プログラム参加者増加に向けたPR活動: 11月まで総合健診46会場、健康教室200か所において実施	(子どもの健康) R1年度乳幼児健診アンケート結果: 76.9%実施 (親の健康) 健康増進プログラム参加者増加に向けたPR活動: 10月まで1回実施(健診45会場において)	100.0%	A	③	子どもの健やかな成長のために、むし歯予防、肥満予防、育児不安軽減を目標に、「子育てに自信が持てる母親の割合」と、健康増進プログラム実施状況をKPIとし事業を実施してきた。 現状として、むし歯のり患状況は、3歳児でH25年度41%だったものがH30年度には22.4%まで改善し、効果がみられている。 また、肥満については、小・中学校での肥満割合については、震災後高くなっていたのが徐々に低下してきている。 しかし、市の子どものむし歯保有率は、国、県、県中管内の自治体と比較すると幼児期、学童期において依然高い状況にある。 今後、目的及びKPIをより明確化なものとし、フッ素の活用と歯磨き習慣、食生活の改善のための教育等を実施する方向で見直しを検討したい。	A	②	【意見・質問等】 ①子どもの健やかな成長の為の虫歯予防、肥満予防策は大変重要。その為に更に親の意識、知識へのアプローチが必要だと考える。 ②健康の観点から子供の想像力を育てる環境はあるのか。(IT環境の悪影響など)  【回答・説明】 ②具体的な検討はしていないが、子供の乳幼児健診時など検診を待っている間にスマホに夢中になっている親がいる。検診の面談の際に、それらも生活習慣の一環で話をしている。	保健課

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31) 年度 (9月末現在)	%	事業評価 A~D	今後の 方向性 ①~⑤	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価 A~D	今後の方向 性に対する 評価 ①~④		
3-4-①	学校支援地域本部事業	学校を支援するボランティア活動を発展させ、組織的に取り組むことにより、教育活動の充実を図るとともに、地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び地域全体の教育力の活性化を図ることを目的に、各地区にコーディネーターを置き、学校からの要望に応じてボランティアを派遣します。	ボランティア登録者数：450人	H28年度末登録者数 324人	H29年度末登録者数 411人	H30年度末登録者数 470人	478人	106.2%	A	②	学校を核とした地域による教育支援を実施するため、幼稚園や小中学校において、地域のボランティアの協力を得て学校支援活動を実施し、子供たちと地域住民との交流機会の拡充を図るとともに、学校と地域が連携して子供たちを育てる環境づくりを推進してきた。 ボランティアの登録数が、計画策定当初の216人から倍増し、学校支援体制が一定程度整ってきたことから、今後は、ボランティアの登録者数を維持し、活動を進めていく。	A	②	【意見・質問等】 ①たいへん効果のある取り組み。さらにボランティア登録を増やし、コーディネーターの充実を図ることができれば良い。 ②学校支援ボランティアが増えているが具体的な内容は。  【回答・説明】 ②部活動、登下校見守りや環境整備、農作業など学校によって異なる。	生涯学習課
3-4-②	時間外子ども預かり事業	放課後児童クラブがない小学校区について、放課後子ども教室(めだかの学校)終了後から夕方まで、地域住民の協力を得て時間外子ども預かり事業を実施します。	市内8小学校・幼稚園の放課後対策 時間外子ども預かり事業：5学校区	事業開始：1校(緑小) H29.1月開始	事業開始：1校(瀬川小) H30.3月開始	事業開始：1校(船引南小) H30.10月開始	事業開始：0校	60.0%	B	③	学童のない全学区(5校)に対して時間外預かり事業の実施を計画しおり、うち3校については毎年1校ずつ開設し、残り2校については事業活用の希望もなく、未実施となった。 学童の質の向上、平等なサービス提供を図るため、次年度から学童運営業務委託(予定)とすることにより、時間外預かり事業は廃止し、放課後児童クラブへ移行するなど、内容を見直したい。	B	②	【意見・質問等】 ①働く親世代にとって学童は必要不可欠。更なる受入れ数の拡充と施設や質の向上を期待する。 ②小規模校でも放課後児童クラブを置けるのが理想。	こども未来課
3-5	保育サービス向上事業	多様な保育ニーズへ対応し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備のため、保育サービスの充実・向上を図ります。	待機児童：0人	-	待機児童：8人 平成30年4月1日現在	待機児童：0人 平成31年4月1日現在	待機児童：11人 令和元年9月30日現在	0.0%	D	③	保育サービスの充実・向上を目的として、待機児童の解消をKPIに設定して事業を進めてきた。認可外保育施設の認可への移行等により、待機児童数が減少してきたものの、就労希望の高まり及び保育士不足による定員の制限により、依然として待機児童は解消されていない。 引き続き認可外保育施設の認可移行、事業所内保育施設の地域枠の拡大により、受け皿を確保し待機児童の解消を図りたい。	C	③	【意見・質問等】 ①保育サービス向上事業について、安心して子どもを産み育てる事ができる環境整備が目的ならば、保育料無料化や星総合病院により事業開始は評価されるべきである。KPIが低いのはKPIの設定が適切でないためと思われる。次期戦略においては市の努力が評価されるよう適切なKPIの設定を望みたい。 ②人口が減っていて、待機児童があるのはどういう理由か。 ③育児休暇を取得しないで預ける理由は、サポートの仕方もいろいろあると思うので、企業の制度を調査した上で、保育所整備か育児休暇取得の働きかけか施策を検討するべきではないか。 ④外国などで既に始まっているか、子ども達が、経済を学んだり、地域の課題を自分たちで解決したり、事業化などを学ぶ機会などの取組を支援する場が市内であるのか。  【回答・説明】 ②出生数は毎年10人減少している中、主な待機児童は0歳児である。そのような状況で、保護者の就労環境が整ってきている状況。以前は、4(就労世帯)：6(自宅で見る割合)の割合であったが今は就労世帯が増えてきている。0歳児は、保育士1人で3人までしか預かることができないので、引き続き、保育士・場所の確保が必要である。 ④学童(放課後預かり事業)事業を次年度から民間委託する予定であり、そこで学ぶ機会について事業者と協議したい。	こども未来課
3-6	事業所内保育施設整備支援事業	仕事と家庭を両立しながら安心して働きつけられる職場環境を確保するため、事業所内に保育施設を設置する事業主を支援します。 また、既存の事業所内保育施設に対し、認可に向けた指導・助言などの支援を行います。	事業所訪問件数：10事業所/年	-	事業所訪問件数：2事業所/年	事業所訪問件数：2事業所/年	事業所訪問件数：1事業所/年	10.0%	D	③	現在、事業所内に保育施設を設置している1事業所が認可移行の希望ではあるが条件が整わず移行まで至っていない。 事業所内保育施設の新設となると費用対効果の見込みがないことから設置のハードルが高いため、既存の事業所内保育施設を認可へ移行するための助言、支援を重点的に行うなど、事業内容の見直しを図りたい。	C	③	【意見・質問等】 なし	こども未来課

施策No.	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課	
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度(9月末現在)	%	事業評価	今後の方向性	事業評価と今後の展開の方向性の説明	事業評価	今後の方向性に対する評価			
									A~D	①~⑤		A~D	①~④			
政策間連携	4-1 <不採択>	先駆的新規就農チャレンジプロジェクト事業	新規就農者: 8人													農林課 協働まちづくり課
	4-1-② <分離>	お試しチャレンジハウス事業	施設利用人数: 30人/年	施設利用人数: 12人/年	施設利用人数: 4人/年	施設利用人数: 4人/年	施設利用人数: 2人/年	13.0%	B	①	これまでに3組10名がお試しチャレンジハウスを活用して移住された。引き続き2-1空き家・空き地情報バンクと2-2-①定住化促進事業と連携して継続が必要と考える。また、KPIを利用人数から移住者に変更したい。	B	②	【意見・質問等】なし		経営戦略室
	4-2 <終了>	エゴマの高付加価値化による田村市の魅力創成加速化事業	①新規エゴマ生産者: 30人 ②エゴマ油の販売単価向上 ③田村市認知度の向上													農林課 協働まちづくり課
	4-2 <分離>	エゴマ生産機械導入事業			半自動移植機、普通型コンバイン導入済。	半自動移植機、普通型コンバイン稼働中。	半自動移植機、普通型コンバイン稼働中。		B	⑤	本事業において、移植機並びにコンバインを導入したことにより、令和元年度実績ベースで、移植機は12a、コンバインでは44a、163.9kgを収穫することができ、一定の成果を上げることができた。今後も継続して本事業で導入した機械を活用していきたい。	B		【意見・質問等】なし		農林課

施策No	対象事業名	事業の概要(目的)	KPI (R2.3まで)	達成状況				達成度	自己評価			有識者会議評価		有識者会議委員意見等	担当課
			目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(平成31)年度 (9月末現在)	%	事業評価	今後の 方向性	事業評価と今後の展開の方向 性の説明	事業評価	今後の方向性 に対する評価		
									A~D	①~⑤		A~D	①~④		
4-3	浪漫地区-romantic-田村市「移住チャレンジプラットフォーム」構築事業	<p>移住検討者に田村市の認知度及び魅力度を伝えるため、イベント等のPR事業を行うとともに、移住検討者に対して、本市を移住先として選択してもらうために、直接PRできる場を設定しスカウトする。</p> <p>また、田村市に直接来て現地の魅力、人の魅力を伝えるツアーを実施、第1次産業従事者の受け入れ体制を整えながら、「儲かる農業」について検討・実践を行い、新規就農者の確保・移住を加速化する。さらに市内企業への就業者増加を目指すため、市内企業の魅力を伝えるツアーの実施や、先輩移住者を中心とした、移住・定住・就業相談のワンストップ総合窓口を設置する。</p>	<p>田村市の認知度※14.50点 田村市の居住意欲度※3.90点 社会増減：0人(転出・転入の均衡) ※地域ブランド調査</p>	<p>田村市の認知度※6点 田村市の居住意欲度※1点 社会増減：△290人 ※地域ブランド調査</p>	<p>田村市の認知度※11点 田村市の居住意欲度※2.3点 社会増減：△194人 ※地域ブランド調査</p>	<p>田村市の認知度※-点 田村市の居住意欲度※-点 社会増減：△310人 ※地域ブランド調査集計中</p>	<p>田村市の認知度※-点 田村市の居住意欲度※-点 社会増減：-人</p>	-	B	⑤	<p>今年度で完了。次年度からは関係人口を構築する事業として地方創生交付金を活用したいと考えている。</p>	B		【意見・質問等】なし	経営戦略室